

植民地期における 朝鮮工業化について

河 合 和 男

はじめに

周知のように、朝鮮は第二次世界大戦による日本の敗北によって民族解放を勝ち取った。これには植民地時代における不断の民族解放運動が大きくあずかって力があつたことは言うまでもない。だが、その解放は直ちに朝鮮民衆の苦難の終わりを意味するものではなかった。すなわち、北緯38度線を境とする米ソ両軍による分割占領が朝鮮をそのまま南北に分断固定化するところとなり、南朝鮮では1948年8月に李承晩を大統領とする大韓民国（以下、韓国と略す）が、北朝鮮では同年9月に朝鮮民主主義人民共和国が成立、分裂国家となつてしまい、ついには50年から53年にかけて同じ民族同士が相争うという悲惨な朝鮮戦争によって多数の人命が奪われるとともに、朝鮮全土の破壊と荒廃とがもたらされたのであつた。

その後、北朝鮮では金日成を指導者とする独自の社会主義建設が推し進められ、また韓国でも60年のいわゆる「四月革命」によって李承晩政権が倒れ、さらに翌年5月には軍事クーデターが勃発するという政治的大変動を経て、朴正熙大統領のもとで強権的な政治と62年からの数次にわたる「経済開発五カ年計画」とを結びつけた、いわゆる「開発政治」によって工業化をはかってきた。それ以降の韓国における経済的パフォーマンスには著しいものがある。先進資本主義諸国が70年代に入ってからケインズ的な需要創出政策が有効に機能しなくなり、石油危機に端を発して一様に景気後退と物価騰貴の併存というスタグフレーションに見舞われる中で、韓国は、たとえば、62年から81年にかけてGNPが75年不変価格で3兆711億ウォンから14兆8,261億ウォン（年平均成長率8.6%、なお経常ドル表示では19.0%）、輸出が5,480万ドルから212億5,380万ドル（年平均成長率36.8%）、GNPに占める鉱工業の比率が16.2%から30.9%へ、また輸出における製造業品の構成比が27.0%から92.9%へ、さらに1人当たりGNPも87ドルから1,636ドルへと、驚異的な伸びを示した。⁽¹⁾そして今や韓国は、同様に急成長した他の少数の発展途上国とともにNICs（新興工業諸国）の1つとして評価されるに至っている。⁽²⁾

韓国のこうした高度成長は輸出指向型の工業化戦略に支えられてきた。だが同時に、その過程で様々な問題を生み出してきた。そのため、近年盛んになった韓国経済研究も、金泳鎬氏が「韓国経済ほど光だけがあるいは影だけが強調され、両極端な評価がなされている例も少ないだろう」⁽³⁾

と述べているように、自立的発展かあるいは従属の深化かという視角からの議論に集中する傾向にある。こうした研究の現状に対して、本多健吉氏が韓国をその中に含むNICS問題へのアプローチの基礎視角は「こんにちの発展途上世界で起こりつつある大きな社会経済構造の変動と、それによって生みだされる新しい内部矛盾の性質の解明に焦点をあてるものでなければならない」⁽⁴⁾と主張しているが、筆者も韓国経済分析に際してこうした基礎視角が不可欠であり、その内部的な社会経済構造とその変化を国際経済と関連させながら実態に即して分析する必要があると考える。

本稿は韓国経済を直接対象としたものではない。それも植民地期における朝鮮の社会経済構造全体の把握を目指したものではなく、その一部である工業化とその性格について概観しようとしたものにすぎない。しかし、最近、経済史の分野からNICSを世界経済史の中で位置づける試みや、⁽⁵⁾現状を踏まえた上で新たな東アジア近代史像を築きあげていこうとする朝鮮史研究者の試みがでており、⁽⁶⁾韓国経済の歴史的な前提となった植民地期の朝鮮の経済構造を一定程度おさえておくことは韓国の社会経済構造を把握する上で欠かすことができないと思われる。

I 工業化の諸要因

1910年8月の「日韓併合」から日本の敗戦＝朝鮮の解放に至る45年8月までの日本による朝鮮植民地支配の35年間は、統治政策の特徴からみた場合、大まかに言って(1)「併合」から全民族的な「三・一独立運動」が勃発した19年までの「武断政治」の時期、(2)19年から30年までの「文化政治」の時期、そして(3)「満州事変」が起きた31年から、日中戦争、太平洋戦争へと続くいわゆる一五年戦争のもとで遂行された「皇民化」政策の時期、という三つの段階に分けることができる。そして、この統治政策の転換とほぼ軌を一にして経済政策も新たな展開を示していくのであるが、10年代においては、朝鮮を植民地的経済構造に再編成するために、朝鮮総督府財政の主要な財源としての地稅確保と地主的土地所有擁護とを目的とした「土地調査事業」(10年～18年)や、産業政策を遂行する上で不可欠な金融機構の再編成(朝鮮殖産銀行の創設、および金融組合、金融組合联合会、朝鮮殖産銀行三者の連鎖網の完成、東洋拓殖株式会社の朝鮮における金融機関化など)や、鉄道・道路・港湾などの社会的間接資本の整備などに経済政策の中心が置かれていた。また20年代においては、10年代に形成された植民地地主制を媒介として、初めての本格的な植民地産業政策としての農業政策＝「産米増殖計画」(20年～34年)が経済政策の中軸として遂行された。これは、「三・一独立運動」によって直面した日本帝国主義による植民地支配体制の危機への対応策として、さらには18年の「米騒動」に象徴される当時の日本資本主義が構造的に抱えていた食糧・米価問題に対する根本的解決策として立案・実施されたものであった。

一方、工業政策についてみると、10年代には会社の設立をすべて許可制とする「会社令」(10年～20年)によって、むしろ朝鮮における自生的な資本主義的工業の発展を阻止しようとした。20年には会社の設立も自由となり、また「併合」時に欧米諸列強との通商上の摩擦を回避するために設定された旧関稅据置期間の終了によって対外関稅制度が日本と共通となり、これに伴って関稅率が若干引き上げられたため、これまでのような工業抑圧政策はとられなくなった。21年9

月に以後の朝鮮産業政策の基本方針を決定するために設置された「産業調査委員会」では、「帝国産業ノ方針ニ順応セムコトヲ期ス」⁽⁷⁾という一般方針のもとに立案された「朝鮮産業ニ関スル計画要項」において、「朝鮮工業助長政策の方法として(一)奨励又は援助を積極的に行ふこと(二)関税を按排して鮮内工業を保護することの二つが挙げられこゝにはじめて朝鮮における工業政策の端緒が開かれた」⁽⁸⁾のである。だがそれも、「産業調査委員会」で当時の殖産局長西村保吉が述べているように、「先ヅドウ云フモノノ発達ヲ図ルカト言ヘバ朝鮮デ現在ノ経験ガアルトカ、若クハ将来容易ニ原料ヲ得ルコトガ出来ルモノトカ、サウ云フモノニ付テヤル」方針であり、また補助についても「格別目ニ著クダケノ補助ヲ致シテ居リマセヌ、計画モアリマスガ、大部分ハ小工業」⁽⁹⁾に向けられるにすぎず、積極的な工業育成政策を示していなかった。

このように、20年代までは「産米増殖計画」に代表されるように農業政策一辺倒の産業政策が遂行されたのであった。ところが、30年代以降朝鮮において工業化政策が積極的に強化されるようになる。こうした産業政策変更要因として、次の二つがあげられよう。

第1に、「産米増殖計画」がその展開過程でかえって日本帝国主義の朝鮮植民地支配の矛盾を深化・拡大させたことである。⁽¹⁰⁾

まず、この産米増殖政策が朝鮮農業の荒廃と農民の経済的破壊を引き起こした。この時期には確かに米穀生産は増大するが、それ以上に米の輸移出量が急増していく。20～22年から30～32年にかけて、年平均で生産量は1,474万石から1,713万石へと増大(約240万石の増収)したにすぎないのに対して、輸移出量は295万石から725万石へと増大(約430万石の増加)するに至っている。しかもその99.8%までもが日本への移出に振り向けられているのである。これは、30年には朝鮮農家の約半数(小作農の68%)がいわゆる春窮農家であったことから分かるように、朝鮮内部の社会的分業の発展に基づく本来的な商業的農業の展開ではなく、むしろそれを解体させるものであった。「産米増殖計画」が植民地地主制を媒介として遂行されたために地主のもとに産米が集中したこと、そして農民も租税負担・金肥購入などのために、高率小作料の負担によってわずかばかりになった残余の粃を唯一の商品作物として窮迫販売せざるを得なかった結果なのである。

しかも朝鮮米の移入は日本の食糧・米価問題や国際収支対策に役立ったが、昭和恐慌期以後、同じ出回期に同質の朝鮮米が大量に流入したことによって日本で米過剰、米価低落問題を引き起こし、日本農業を圧迫することになった。これ以後、朝鮮米移入の統制が日本政府の緊急課題となってきたのである。

かくして朝鮮総督府は植民地支配体制の動揺を抑え、朝鮮農業と日本農業との矛盾の激化を緩和するために、朝鮮農家経済の立て直しとこれまでの地主的農政から「農民的農政」へのある程度の転換をはからざるを得なくなるが、同時に、農村過剰人口を吸収して社会不安の激化を緩和するために工業化政策を推進する必要に迫られたのであった。

第2に、「満州事変」や「満州国」建国とに始まる日本帝国主義の一連の中国侵略によって、前線に最も近い朝鮮が大陸進出のための兵站基地として位置づけられたことである。そのため朝鮮総督府は植民地支配を強固なものとし、さらに前線に物資を補給するために、精神面では「内

鮮一体」のスローガンを掲げて皇民化政策を遂行するとともに、物質面では鉱山資源の開発と軍事工業化の必要に迫られたのであった。こうした「大陸兵站基地」としての役割は、37年7月の日中戦争勃発によってますます明瞭になってくる。

「満州事変」勃発直前に朝鮮総督に就任した宇垣一成は「一に農村振興運動、二に北羊南棉、三に北鮮開拓、四に産金奨励等といふやうな主として原始産業部門を対象」⁽¹¹⁾に産業政策を行ったが、他方で後に「東亜共栄圏」、「大東亜共栄圏」構想へと発展する日本海中心論、「日本海の瀬戸内化」構想を以前からもっており、帝国経済圏でのブロック的分業の観点から日本を精工業地帯に、朝鮮を粗工業地帯に、そして満州を農業および原料地帯にする考えでいたという。⁽¹²⁾

しかし当時の朝鮮は自力で工業化しうるような条件にはなかったため、日本資本によって工業化を達成しようとした。宇垣自ら工場設立を懇請したり、地方官庁でも工場誘致運動は熾烈化していったほどだという。⁽¹³⁾したがって、宇垣総督時代の工業化政策はすべて日本資本優遇政策であった。とりわけ工業化政策の支柱として最も力を注いだのが電力政策であった。第一次水力調査(11~14年)では朝鮮の水力は絶望であると結論づけられたが、第二次水力調査(22~29年)では「流域変更式ノ発電ニ依ツタナラバ、朝鮮ノ水力ハ極メテ有望デアル。ソノ量カラ見テ、大約二百三十万キロワットホドアルトイフコトニナ」⁽¹⁴⁾り、朝鮮総督府は電力を動力および原料として開発することによって工業をおこそうとした。だが資本や技術をもたないため、朝鮮総督府は民間資本に水利権を与えて(長津江—三菱, 赴戦江—日窒)電源を開発させ、しかも十分な発電能力をもつ前の31年に「発電計画及送電網計画」で電力消費量の80%以上を工業用に振り向ける計画を立てることによって日本資本を誘致しようとした。しかも実際に、30年代以降、朝鮮では電力多消費型産業が成立し、電力は朝鮮経済の決定的位置を占めたのであった。⁽¹⁵⁾

さらに、日本資本の朝鮮進出を一層促したのものとして、朝鮮工業がまだ未発達であるという特殊性を強調することによって、すでに日本で施行されている「重要産業統制法」(31年)や「工場法」を朝鮮に適用しなかったことがあげられよう。朝鮮でのこの方針は、「満州国」での軍部およびいわゆる革新官僚による徹底した統制計画主義とそのもとでの国家資本による国防的見地に立った重化学工業化の方針とは極めて対照的であった。

こうした朝鮮総督府の政策は、30年代の国際金本位制の崩壊と多角的貿易決済機構の喪失による世界市場の分裂のもとで、アジアに日本重化学工業を基軸とするブロック的国際分業体系を構築するという日本資本主義の基本戦略と合致していた。⁽¹⁶⁾日本の重化学工業は第一次世界大戦を確立の起点にしているが、大戦後の相次ぐ経済恐慌(20年戦後恐慌, 21年銀行恐慌, 23年震災恐慌, 27年金融恐慌, 30年昭和恐慌)と外国の独占的重化学工業資本の競争圧力は「その萌芽を萎縮させたまま、容易に成長させなかった」⁽¹⁷⁾ところが、31年の金輸出再禁止とその後の大幅な為替低落、軍需インフレの進展は重化学工業のめざましい発展を促し、その結果、日本資本主義は繊維工業段階から重化学工業段階へと構造転換をとげることになった。それに伴い、賃金水準も相対的に高くなり、特に繊維工業資本は次第に比較優位を失ってくる。このため、カルテルを結成して操業短縮をする一方、過剰資本を賃金の低い中国へ直接投資することによって中国市場を確

保しようとした（いわゆる在華紡の形成）。またこうした繊維工業資本にとって多数の低賃金労働力が存在し、「工場法」による制約も受けず、しかも中国市場に近い朝鮮は格好の進出先となった。他方、重化学工業資本も恐慌が深刻化する過程でカルテルを結成したが、31年以降の急激な躍進とともに国家による統制を次第に制約と感じるようになり、規制もなくまた低廉で大容量の電力をもつ朝鮮に資本投下するようになったのである。

そして朝鮮でも、とりわけ日中戦争以降経済統制が強化されるが、それとともに国防上、軍事上の観点から食糧増産、地下資源開発や直接的な工業化政策が遂行されていったのである。¹⁸⁾

II 朝鮮工業化と日本資本の独占的支配

(1) 朝鮮工業の展開過程

朝鮮の工業は1930年代に入って急激な躍進をとげた。表1によれば、工業生産額は第一次世界大戦後の戦後恐慌期の20～21年、および昭和恐慌の打撃をまともに受けた30～31年の時期を除いて終始一貫して増大しているが、特に17～19年、および32年以後の増大は著しい。しかも32年以

表1 産業別生産額

(単位 千円)

年	総額	農産額	畜産額	林産額	水産額	鉱産額	工産額 (対前年増加率)
1914	495,438	388,482(78.4)	27,687(5.6)	23,027(4.6)	18,929(3.8)	8,522(1.7)	28,790(5.8) 3.2
15	484,956	331,808(68.4)	43,732(9.0)	22,945(4.7)	21,030(4.3)	10,516(2.2)	54,925(11.3) 90.8
16	585,064	416,444(71.2)	44,199(7.6)	24,246(4.1)	25,738(4.4)	14,078(2.4)	60,359(10.3) 9.9
17	795,698	596,521(75.0)	37,530(4.7)	25,697(3.2)	34,160(4.3)	17,058(2.1)	84,732(10.6) 40.4
18	1,264,802	967,434(76.5)	42,251(3.3)	28,397(2.2)	52,084(4.1)	30,838(2.4)	143,799(11.4) 69.7
19	1,589,711	1,168,822(73.5)	65,737(4.1)	28,996(1.8)	72,247(4.5)	25,415(1.6)	228,495(14.4) 58.9
20	1,646,795	1,270,180(77.1)	56,711(3.4)	30,206(1.8)	61,108(3.7)	24,205(1.5)	204,385(12.4) △10.6
21	1,302,487	891,141(68.4)	66,998(5.1)	56,905(4.4)	71,370(5.5)	15,537(1.2)	200,536(15.4) △1.9
22	1,437,217	994,728(69.2)	56,561(3.9)	73,472(5.1)	74,608(5.2)	14,504(1.0)	223,343(15.5) 11.4
23	1,443,725	975,575(67.6)	57,518(4.0)	76,824(5.3)	82,852(5.7)	17,327(1.2)	233,629(16.2) 4.6
24	1,580,823	1,087,135(68.8)	64,466(4.1)	74,422(4.7)	84,862(5.4)	19,176(1.2)	250,762(15.9) 7.3
25	1,643,063	1,145,829(69.7)	67,681(4.1)	53,487(3.3)	85,825(5.2)	20,877(1.3)	269,364(16.4) 7.4
26	1,613,993	1,087,315(67.4)	52,279(3.2)	59,946(3.7)	90,354(5.6)	24,130(1.5)	299,968(18.6) 11.4
27	1,621,161	1,069,248(66.0)	53,606(3.3)	64,306(4.0)	106,887(6.6)	24,169(1.5)	302,946(18.7) 1.0
28	1,547,035	969,462(62.7)	53,142(3.4)	64,952(4.2)	114,330(7.4)	26,435(1.7)	318,714(20.6) 5.2
29	1,505,093	917,472(61.0)	46,809(3.1)	74,438(4.9)	112,879(7.5)	26,488(1.8)	327,007(21.7) 2.6
30	1,176,094	692,543(58.9)	31,685(2.7)	63,360(5.4)	82,888(7.0)	24,654(2.1)	280,964(23.9) △14.1
31	1,114,483	673,101(60.4)	29,755(2.7)	59,399(5.3)	77,563(7.0)	21,742(2.0)	252,925(22.7) △10.0
32	1,307,565	798,720(61.1)	33,096(2.5)	55,070(4.2)	76,095(5.8)	33,747(2.6)	310,837(23.8) 22.9
33	1,520,580	882,809(58.1)	38,033(2.5)	94,330(6.2)	89,871(5.9)	48,301(3.2)	367,236(24.2) 18.1
34	1,739,910	979,383(56.3)	40,765(2.3)	106,031(6.1)	106,157(6.1)	69,173(4.0)	438,402(25.2) 19.4
35	2,090,459	1,100,567(52.6)	46,488(2.2)	114,005(5.5)	133,883(6.4)	88,039(4.2)	607,477(29.1) 38.6
36	2,332,216	1,151,124(49.4)	57,787(2.5)	118,065(5.1)	164,004(7.0)	110,430(4.7)	730,807(31.3) 20.3
37	2,846,459	1,490,893(52.4)	69,595(2.4)	138,709(4.9)	187,954(6.6)	————	959,308(33.7) 31.3
38	3,063,958	1,490,897(48.7)	83,890(2.7)	156,749(5.1)	189,825(6.2)	————	1,142,597(37.3) 19.1
39	3,662,617	1,548,162(42.3)	96,251(2.6)	192,604(5.3)	327,323(8.9)	————	1,498,277(40.9) 31.1
40	4,535,597	1,917,908(42.3)	134,654(3.0)	236,674(5.2)	372,727(8.2)	————	1,873,634(41.3) 25.1

注) (1) 工産額とは、工場生産額（5人以上の職工を有する設備をもつか、または5人以上の職工を常時使用する工場の生産額）、自家消費額、および官営工場の専売局、刑務所の生産額から製綿、製材、精穀、加工賃を控除したもの（ただし、1931年以前は自家消費額を含まない）。

(2) カッコ内の数字は構成比(%)。

資料) 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』(1940年版) 4～5ページ。

後は高度成長を長期的に達成しているのである。その結果、40年には18億円を突破して朝鮮産業の中心である農業生産額に匹敵する額となった。

しかも、この急激な工業化は同時に工業構造の著しい変化をも引き起こしている。表2によると、工業生産の成長率は前半期（14～27年）には年平均で5.3%であったが、後半期（28～40年）には12.4%と急激に高くなっている。しかも台湾の成長率をはるかに上回っている。その上、前半期の工業成長は製材・木製品工業、窯業・土石工業、食料品工業によって支えられたのに対し、

表2 地域別・産業別鉱工業生産指数の成長率

	1914～27年			1928～40年			1912～38年
	全朝鮮	朝鮮南部	朝鮮北部	全朝鮮	朝鮮南部	朝鮮北部	台湾
食料品工業	7.13	7.26	6.88	8.43	8.88	4.98	2.60
紡織工業	4.71	5.48	3.05	10.00	10.53	7.99	2.36
製材・木製品工業	16.34	17.38	14.90	6.89	4.83	13.41	3.97
化学工業	8.87	4.41	12.63	21.62	7.49	27.18	1.06
窯業・土石工業	15.04	18.55	9.82	11.81	7.03	14.24	3.00
金属工業	3.20	0.00+	5.79	11.55	21.82	6.78	4.03
機械工業	6.52	8.89	0.00+	12.98	10.77	19.87	4.47
その他の工業	2.42	1.07	0.00+	5.22	6.17	3.65	3.17
工業計	5.31	4.86	6.22	12.37	9.70	15.05	2.48
鉱業	6.33	6.68	6.47	19.70*	25.28*	18.67*	2.21
鉱工業計	5.33	4.87	6.25	11.56*	9.34	14.31*	—

注) (1) +印は回帰の係数が有意でないもの。

(2) *印は1928～36年。

(3) 朝鮮南部には京畿道、忠清南・北道、全羅南・北道、慶尚南・北道における全生産額と江原道の生産額の $\frac{1}{3}$ 、朝鮮北部には黄海道、平安南・北道、咸鏡南・北道の全生産額と江原道の生産額の $\frac{2}{3}$ が含まれている。

資料) 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長—物価統計を中心として—』(岩波書店、1975年) 97ページ。

後半期ではほとんどの部門で前半期を上回る成長率が達成されているが、とりわけ化学工業の成長率が際立っており、後半期の急成長はこの化学工業によって牽引されたといっても過言ではない。もとよりこうした工業化は朝鮮全土で均衡的に進展していったのではなく、朝鮮北部工業地帯、朝鮮西部工業地帯、京仁工業地帯、三陟工業地帯、湖南工業地帯、朝鮮南部工業地帯の6つの工業地帯、とりわけ朝鮮北部工業地帯、京仁工業地帯によって引き起こされたのであった。これらは重化学工業地帯、軽工業地帯、あるいは両部門の並存地帯など各地帯に特色があるが、一般に重化学工業は北部に、軽工業は南部に偏在している。¹⁹⁾

また、工業部門別生産額構成比の年次的推移をみた表3によれば、10年代後半以降、食料品工業、紡織工業、化学工業の三部門が上位を占めているが、不均等発展によって各工業部門の占める比重が変化している。このうち食料品工業は22～33年には40～48%と圧倒的なシェアを誇っているが、これは「産米増殖計画」によって日本への朝鮮米移出が急増したのに伴い、移出港周辺

表3 朝鮮鉱工業名目生産金額の構成比

	食料品 工業	紡織 工業	製材お よび木 製品工業	化学 工業	窯業お よび土 石工業	金属 工業	機械 工業	その他 の工業	鉱業 (別掲)
1914	0.28557	0.14828	0.01450	0.11689	0.03510	0.19046	0.02517	0.18403	0.04191
15	0.40344	0.11290	0.00972	0.11589	0.02403	0.14134	0.01654	0.16257	0.04122
16	0.34973	0.14357	0.01663	0.13425	0.01882	0.14128	0.01826	0.18346	0.07192
17	0.34315	0.16955	0.01408	0.14791	0.01986	0.11951	0.03085	0.15510	0.06704
18	0.35916	0.18357	0.01541	0.11097	0.02431	0.09854	0.04727	0.16076	0.03910
19	0.37394	0.17112	0.02780	0.11433	0.03433	0.07585	0.03596	0.16667	0.04076
20	0.38021	0.16024	0.03785	0.11542	0.04110	0.05996	0.03623	0.16899	0.03592
21	0.38362	0.16631	0.04222	0.11252	0.04225	0.05172	0.04163	0.15973	0.02993
22	0.39140	0.14459	0.03620	0.15383	0.05223	0.04905	0.04379	0.12890	0.02176
23	0.40478	0.16240	0.04491	0.12857	0.03593	0.05839	0.03787	0.12715	0.03048
24	0.44438	0.14769	0.03941	0.12861	0.03280	0.05775	0.03423	0.11512	0.02765
25	0.41580	0.14821	0.04254	0.15604	0.03345	0.06012	0.03395	0.10989	0.03060
26	0.42248	0.13098	0.03704	0.16865	0.02933	0.07088	0.02849	0.11216	0.02585
27	0.42484	0.13741	0.03970	0.17210	0.02905	0.06758	0.03178	0.09753	0.02880
28	0.45318	0.16606	0.01267	0.14293	0.03385	0.06591	0.02579	0.09961	0.03310
29	0.45932	0.16438	0.01392	0.14193	0.03708	0.06096	0.03018	0.09222	0.03372
30	0.46249	0.16050	0.01663	0.15267	0.03368	0.06206	0.02028	0.09170	0.03439
31	0.48259	0.13723	0.01782	0.17332	0.03120	0.06912	0.01359	0.07513	0.03157
32	0.42808	0.17382	0.01458	0.17615	0.02891	0.08872	0.02582	0.06392	0.03419
33	0.40439	0.16633	0.01570	0.19717	0.02750	0.10980	0.01875	0.06035	0.04021
34	0.36468	0.16643	0.01531	0.21621	0.02755	0.13052	0.02035	0.05894	0.04797
35	0.34720	0.15468	0.01425	0.25439	0.02878	0.12466	0.01960	0.05644	0.06683
36	0.33034	0.16862	0.00841	0.25577	0.03161	0.13127	0.02021	0.05378	0.07570
37	0.29631	0.16493	0.01207	0.27432	0.02761	0.15876	0.01746	0.04853	——
38	0.29368	0.18949	0.01384	0.26213	0.03376	0.12567	0.01850	0.06293	——
39	0.27586	0.16556	0.01588	0.31021	0.03283	0.10944	0.03609	0.05413	——
40	0.25043	0.18572	0.01904	0.33745	0.03744	0.08014	0.03968	0.05009	——

資料) 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長—物価統計を中心として—』(岩波書店, 1975年) 92ページ。

に精米業が続々と設立されたからであった。だが、その後は工業全体の成長率を下回るようになり、ついに39年以降は王座を化学工業に譲ってしまった。また紡織工業は31年以降第3位に甘んずるようになったが、シェアは若干ながら高くなっている。それに対して、30年代前半以降急成長した化学工業は39年には30%を超え、朝鮮工業の首位を占めるに至っている。しかもそれは、20年代後半までの魚油製造業に代表される零細規模の化学工業にとって代って、朝鮮窒素肥料株式会社の化学肥料工場などの新興の大規模な電気化学工業によってもたらされているのである。

この結果、31年に軽工業(食料品, 紡織)が工業生産額の62.0%, 重化学工業(化学, 金属, 機械)が25.6%であったが、39年にはわずかながらも逆転し、それぞれ44.1%, 45.6%となった。

そしてこの重化学工業の著しい進展とともに、重化学工業部門や紡織工業では工場生産額の比重も高くなり、また工場規模も拡大していった。しかもそこでは大工場の圧倒的支配が認められるのである。

まず表4によれば、35年時点でも工場生産額は全体の59%にすぎず、職工数4人以下の家内工業生産額が33%を占めているが、39年にはそれぞれ72.8%、21.9%となった。とりわけ紡織工業、金属工業、化学工業では職工数200人以上の大工場だけでそれぞれ66.5%、84.5%、69.3%を占めるに至っている。それに対して食料品工業（精米業を除く）、製材・木製品工業（製材を除く）では家内工業の比重が高い。これは、前者では酒、醬油等の自家消費生産が、後者では椅子、机等の生産が家内工業のかなりの比重を占めていたからである。しかもこの家内工業に、職工数5人以上30人未満の小工場を加えるならば、それらはそれぞれ68.3%、71.1%となり、圧倒的に零細規模経営に依存していることがわかる。なお、その他の工業に官営工場生産額がかなりの割合を占めているのは、そこに煙草などの専売業が含まれているからである。さらに表5によれば、工場数、特に職工数が増大し（従業員数では1工場当たりで36年31.8人、39年38.9人）、工場規模も次第に大きくなっている。部門別では紡織工業の規模が最も大きく、金属工業、機械工業、窯業、化学工業がこれに次いでいる。重化学工業部門の規模が比較的小さいのは、朝窒等の少数の巨大独占企業が存在する反面で、零細工場が多数存在しているからである。規模別工場では圧倒的に小工場が多く、紡織工場を除いてすべて70%を超え、特に食料品工場では90%以上を占めている。かくして、工場数では2.1%にすぎない大工場が生産額の44.9%（工場生産額の61.6%）を占め、大工場の圧倒的支配が認められる。とりわけ、化学工業、金属工業、紡織工業ではその傾向が顕著である。

以上のように、30年代以降朝鮮工業は著しい躍進をとげ、またそれと同時に急速に工業構造も高度化していった。だがそれは極く少数の巨大独占企業によってもたらされたのであり、工場数において圧倒的多数を占める零細企業は巨大経営資本とは密接な関係をもたず、底辺に位置していたのである。

(2) 朝鮮工業の民族別資本構成

前項でみたような朝鮮の急速な重化学工業化は、しかしながら、民族資本の成長によって引き起こされたのではなかった。1920年代末以降の工業生産額を民族別に示す統計がないので、この点についてここでは民族別資本金額によって検討することにしよう。

表6によると、1938年現在の朝鮮に本店をおく全産業の会社数、資本金を民族別にみた場合、日本人会社が会社数では57.7%と過半を制しているが、さらに払込資本金では88.4%を占めており、朝鮮産業は日本人資本の圧倒的な支配下にあることがわかる。1社当たりの平均払込資本金からみても、日本人会社は30.6万円であるのに対し、朝鮮人会社は5.4万円にすぎない。とりわけ重化学工業部門では両者の規模の差は著しく、化学工業では朝鮮人会社は日本人会社の16.8分の1の規模にすぎず、極めて零細である。

さらにこれを業種別でみると、信託、電気事業、鉄道部門において日本人資本が完全に支配し

表4 各工業部門の生産様式別生産額

(単位 千円)

	1935年										1939年									
	工場生産額					官営工場生産額					工場生産額					官営工場生産額				
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
紡織工業	270 (6.3)	19,011 (22.7)	70.4	402 (6.8)	33,830 (22.7)	84.2	608 (8.7)	47,384 (22.3)	77.9	412 (67.8)	4,958 (10.5)	153 (25.2)	10,508 (22.2)	43 (7.1)	31,918 (67.4)					
金属工業	231 (5.4)	4,542 (5.4)	19.7	259 (4.4)	6,787 (4.6)	26.2	295 (4.2)	13,672 (6.4)	46.1	232 (78.6)	4,677 (34.2)	54 (18.3)	3,168 (23.2)	9 (3.1)	5,827 (42.6)					
機械器具工業	224 (5.3)	2,854 (3.4)	12.7	344 (5.8)	7,939 (5.3)	23.1	613 (8.8)	24,745 (11.6)	40.4	455 (74.2)	4,927 (19.9)	138 (22.5)	8,738 (35.3)	20 (3.3)	11,080 (44.8)					
窯業	314 (7.4)	5,366 (6.4)	17.1	336 (5.7)	8,269 (5.6)	24.6	342 (4.9)	11,310 (5.3)	33.1	253 (74.0)	2,182 (19.3)	78 (22.8)	4,952 (43.8)	11 (3.2)	4,176 (36.9)					
化学工業	515 (12.1)	14,720 (17.5)	28.6	1,425 (24.0)	41,972 (28.2)	29.5	1,618 (23.3)	52,293 (24.6)	32.3	1,273 (78.7)	11,839 (22.6)	312 (19.3)	20,545 (39.3)	33 (2.0)	19,909 (38.1)					
製材・木製品工業	163 (3.8)	2,629 (3.1)	16.1	271 (4.6)	4,906 (3.3)	18.1	360 (5.2)	7,485 (3.5)	20.8	295 (81.9)	3,091 (41.3)	63 (17.5)	3,741 (50.0)	2 (0.6)	653 (8.7)					
印刷製本業	215 (5.0)	4,146 (4.9)	19.3	286 (4.8)	6,273 (4.2)	21.9	313 (4.5)	6,905 (3.3)	22.1	264 (84.3)	2,949 (42.7)	46 (14.7)	2,978 (43.1)	3 (1.0)	978 (14.2)					
食料品工業	2,088 (49.0)	27,055 (32.2)	13.0	2,258 (38.1)	32,617 (21.9)	14.4	2,348 (33.8)	35,547 (16.7)	15.1	2,130 (90.7)	17,463 (49.1)	202 (8.6)	13,375 (37.6)	16 (0.7)	4,709 (13.2)					
ガス・電気業	35 (0.8)	525 (0.6)	15.0	50 (0.8)	812 (0.5)	16.2	34 (0.5)	939 (0.4)	27.6	25 (73.5)	243 (25.9)	8 (23.5)	488 (52.0)	1 (2.9)	208 (22.2)					
その他の工業	206 (4.8)	3,052 (3.6)	14.8	296 (5.0)	5,394 (3.6)	18.2	422 (6.1)	12,179 (5.7)	28.9	337 (79.9)	3,163 (26.0)	74 (17.5)	4,997 (41.0)	11 (2.6)	4,019 (33.0)					
合計	4,261 (100.0)	83,900 (100.0)	19.9	5,927 (139.1)	148,799 (177.4)	25.1	6,952 (163.2)	212,459 (253.2)	30.6	5,676 (81.6)	55,492 (26.1)	1,128 (16.2)	73,490 (34.6)	149 (2.1)	83,477 (39.3)					

注) (1) 小工場は職工数が5人以上30人未満, 中工場は30人以上200人未満, 大工場は200人以上の工場をいう。家内生産額は職工数4人以下の小工場の生産額で, その中には自家消費額を含む。官営工場生産額は鉄道局, 専売局, 刑務所の生産額。

(2) 精穀, 製材, 製綿, 加工賃は含まれていない (39年時点での工場生産額は, それぞれ274, 744千円, 31, 961千円, 19, 535千円, 24, 107千円)。

(3) カッコ内の数字は構成比(%)。

資料) 鈴木正文『朝鮮経済の現段階』(帝国地方行政学会朝鮮本部, 1938年) 190~191ページ, 川合彰武『昭和十四年工産額を中心とする朝鮮工業概観』(朝鮮銀行調査課, 1941年) 12~13ページ, 26~31ページ。

表5 各工業部門の工場数, 職工数

	1930年						1936年						1939年					
	工場数			職工数			工場数			職工数			工場数			職工数		
	工場数	職工数	1工場当たり職工数	工場数	職工数	1工場当たり職工数	工場数	職工数	1工場当たり職工数	工場数	職工数	1工場当たり職工数	工場数	職工数	1工場当たり職工数	工場数	職工数	1工場当たり職工数
紡織工業	270 (6.3)	19,011 (22.7)	70.4	402 (6.8)	33,830 (22.7)	84.2	608 (8.7)	47,384 (22.3)	77.9	412 (67.8)	4,958 (10.5)	153 (25.2)	10,508 (22.2)	43 (7.1)	31,918 (67.4)			
金属工業	231 (5.4)	4,542 (5.4)	19.7	259 (4.4)	6,787 (4.6)	26.2	295 (4.2)	13,672 (6.4)	46.1	232 (78.6)	4,677 (34.2)	54 (18.3)	3,168 (23.2)	9 (3.1)	5,827 (42.6)			
機械器具工業	224 (5.3)	2,854 (3.4)	12.7	344 (5.8)	7,939 (5.3)	23.1	613 (8.8)	24,745 (11.6)	40.4	455 (74.2)	4,927 (19.9)	138 (22.5)	8,738 (35.3)	20 (3.3)	11,080 (44.8)			
窯業	314 (7.4)	5,366 (6.4)	17.1	336 (5.7)	8,269 (5.6)	24.6	342 (4.9)	11,310 (5.3)	33.1	253 (74.0)	2,182 (19.3)	78 (22.8)	4,952 (43.8)	11 (3.2)	4,176 (36.9)			
化学工業	515 (12.1)	14,720 (17.5)	28.6	1,425 (24.0)	41,972 (28.2)	29.5	1,618 (23.3)	52,293 (24.6)	32.3	1,273 (78.7)	11,839 (22.6)	312 (19.3)	20,545 (39.3)	33 (2.0)	19,909 (38.1)			
製材・木製品工業	163 (3.8)	2,629 (3.1)	16.1	271 (4.6)	4,906 (3.3)	18.1	360 (5.2)	7,485 (3.5)	20.8	295 (81.9)	3,091 (41.3)	63 (17.5)	3,741 (50.0)	2 (0.6)	653 (8.7)			
印刷製本業	215 (5.0)	4,146 (4.9)	19.3	286 (4.8)	6,273 (4.2)	21.9	313 (4.5)	6,905 (3.3)	22.1	264 (84.3)	2,949 (42.7)	46 (14.7)	2,978 (43.1)	3 (1.0)	978 (14.2)			
食料品工業	2,088 (49.0)	27,055 (32.2)	13.0	2,258 (38.1)	32,617 (21.9)	14.4	2,348 (33.8)	35,547 (16.7)	15.1	2,130 (90.7)	17,463 (49.1)	202 (8.6)	13,375 (37.6)	16 (0.7)	4,709 (13.2)			
ガス・電気業	35 (0.8)	525 (0.6)	15.0	50 (0.8)	812 (0.5)	16.2	34 (0.5)	939 (0.4)	27.6	25 (73.5)	243 (25.9)	8 (23.5)	488 (52.0)	1 (2.9)	208 (22.2)			
その他の工業	206 (4.8)	3,052 (3.6)	14.8	296 (5.0)	5,394 (3.6)	18.2	422 (6.1)	12,179 (5.7)	28.9	337 (79.9)	3,163 (26.0)	74 (17.5)	4,997 (41.0)	11 (2.6)	4,019 (33.0)			
合計	4,261 (100.0)	83,900 (100.0)	19.9	5,927 (139.1)	148,799 (177.4)	25.1	6,952 (163.2)	212,459 (253.2)	30.6	5,676 (81.6)	55,492 (26.1)	1,128 (16.2)	73,490 (34.6)	149 (2.1)	83,477 (39.3)			

注) カッコ内の数字は構成比(%)。ただし合計欄の工場数, 職工数のカッコ内の数字は1930年を100.0とする指数。

資料) 鈴木武雄『朝鮮の経済』(日本評論社, 1942年) 223ページ, 川合彰武, 前掲書26~28ページ。

表6 朝鮮に本店をおく会社の業種別・民族別対比

(単位 千円)

	朝鮮人を代表者とする会社				日本人を代表者とする会社		c a + c (%)	d b + d (%)
	1923年6月末		1938年12月末		1938年12月末			
	会社数	払込資本金	会社数(a)	払込資本金(b)	会社数(c)	払込資本金(d)		
金融業	32(15.8)	13,422(39.4)	97(4.3)	10,108(8.2)	76(2.4)	75,455(7.9)	43.9	88.2
銀行	12(5.9)	11,950(35.1)	3(0.1)	5,481(4.5)	6(0.2)	65,950(6.9)	66.7	92.3
信託	7(3.5)	912(2.7)	—	—	1(0.0)	2,500(0.3)	100.0	100.0
無尽	—	—	1(0.0)	500(0.4)	18(0.6)	3,815(0.4)	94.7	88.4
その他	13(6.4)	560(1.6)	93(4.1)	4,127(3.4)	51(1.6)	3,190(0.3)	35.4	43.6
保険業	1(0.5)	125(0.4)	1(0.0)	125(0.1)	1(0.0)	1,250(0.1)	50.0	90.9
商業	75(37.1)	6,983(20.5)	846(37.1)	23,395(19.1)	1,050(33.5)	65,752(6.9)	55.4	73.8
工業	36(17.8)	3,075(9.0)	740(32.5)	30,198(24.6)	804(25.6)	214,705(22.4)	52.1	87.7
紡績	4(2.0)	975(2.9)	37(1.6)	6,075(5.0)	39(1.2)	23,103(2.4)	51.3	79.2
金属機械器具	—	—	58(2.5)	1,852(1.5)	95(3.0)	23,654(2.5)	62.1	92.7
醸造・同原料	7(3.5)	167(0.5)	321(14.1)	12,054(9.8)	128(4.1)	13,772(1.4)	28.5	53.3
製薬	4(2.0)	301(0.9)	33(1.4)	1,676(1.4)	25(0.8)	934(0.1)	43.1	35.8
窯業・同製品	3(1.5)	131(0.4)	12(0.5)	432(0.4)	40(1.3)	15,791(1.6)	76.9	97.3
精穀・製粉	3(1.5)	110(0.3)	94(4.1)	2,526(2.1)	70(2.2)	9,860(1.0)	42.7	79.6
食料品	—	—	17(0.7)	217(0.2)	75(2.4)	9,621(1.0)	81.5	97.8
製材・木製品	1(0.5)	50(0.1)	19(0.8)	594(0.5)	82(2.6)	10,553(1.1)	81.2	94.7
印刷	6(3.0)	717(2.1)	44(1.9)	625(0.5)	42(1.3)	1,461(0.2)	48.8	70.0
化学工業	1(0.5)	125(0.4)	37(1.6)	2,954(2.4)	75(2.4)	100,736(10.5)	67.0	97.2
その他	7(3.5)	498(1.5)	68(3.0)	1,193(1.0)	133(4.2)	5,220(0.5)	66.2	81.4
電気事業	3(1.5)	240(0.7)	—	—	16(0.5)	213,065(22.2)	100.0	100.0
農林業	13(6.4)	1,917(5.6)	86(3.8)	13,451(11.0)	179(5.7)	51,563(5.4)	67.5	79.3
農業	12(5.9)	1,855(5.4)	81(3.6)	13,344(10.9)	151(4.8)	45,391(4.7)	65.1	77.3
林業	1(0.5)	62(0.2)	5(0.2)	107(0.1)	28(0.9)	6,172(0.6)	84.8	98.3
水産業	4(2.0)	1,632(4.8)	27(1.2)	915(0.7)	69(2.2)	13,686(1.4)	71.9	93.7
鉱業	—	—	29(1.3)	12,449(10.1)	121(3.9)	171,120(7.4)	80.7	93.2
運輸倉庫業	21(10.4)	669(2.0)	258(11.3)	7,400(6.0)	274(8.7)	90,901(9.5)	51.5	92.5
鉄道	—	—	—	—	15(0.5)	58,640(6.1)	100.0	100.0
自動車	5(2.5)	187(0.5)	87(3.8)	4,012(3.3)	85(2.7)	10,662(1.1)	49.4	72.7
水運	1(0.5)	37(0.1)	17(0.7)	458(0.4)	60(1.9)	11,725(1.2)	77.9	96.2
運輸取扱	12(5.9)	159(0.5)	138(6.1)	2,163(1.8)	98(3.1)	6,807(0.7)	41.5	75.9
倉庫	3(1.5)	285(0.8)	16(0.7)	767(0.6)	16(0.5)	3,067(0.3)	50.0	80.0
雑業	17(8.4)	5,990(17.6)	194(8.5)	24,619(20.1)	545(17.4)	61,234(6.4)	73.7	71.3
出版新聞	7(3.5)	502(1.5)	25(1.1)	2,616(2.1)	22(0.7)	1,787(0.2)	46.8	40.6
不動産	4(2.0)	5,159(15.1)	75(3.3)	18,942(15.4)	141(4.5)	27,690(2.9)	65.3	59.4
請負	1(0.5)	1(0.0)	36(1.6)	1,128(0.9)	268(8.5)	20,094(2.1)	88.2	94.7
その他	5(2.5)	328(1.0)	58(2.5)	1,933(1.6)	114(3.6)	11,663(1.2)	66.3	85.8
合計	202(100.0)	34,055(100.0)	2,278(100.0)	122,660(100.0)	3,135(100.0)	958,733(100.0)	57.9	88.7

注) (1) 日本人の中には少数の外国人経営を営む(会社数11, 払込資本金293万円。そのうち、鉱業に8社, 払込資本金270万円)。

(2) カッコ内の数字は構成比(%)。

資料) 神宮扱「朝鮮における半島人支配下の会社状況」(『殖銀調査月報』第20号, 1940年1月) 29~31ページ, および, 同「朝鮮投下内地資本と之による事業」(『殖銀調査月報』第25号, 1940年6月) 35~37ページ。

ているのを始め, 銀行, 保険業, 金属機械器具, 窯業, 食料品, 製材・木製品, 化学工業, 林業, 水産業, 鉱業, 水運, 請負で公称・払込資本金双方で90%以上を占めている。特に, この時期の重化学工業の花形である化学工業と, 38年まで工業生産額の首位を占めていた食料品工業では日本人会社が払込資本金の97%以上を占めているのである。これに対して, 朝鮮人会社が公称または払込資本金において過半を占めているのは, その他の金融業, 醸造業, 製薬, 出版新聞の4業種にとどまっており, しかもこれらは全産業の中では周辺に位置している部門にすぎない。なお, 朝鮮工業において第三位の位置にあった紡織工業では朝鮮人会社が20.8%と一定の比重を占めているが, これは金季洙系の京城紡織があるからであり(42年初時点で払込資本750万円), 1社

当たりの資本規模でも日本人会社よりも小さいとはいえ、その差は全産業の平均よりも小さい（払込で3・6分の1）。また商業、農林業においても朝鮮人資本の比率は比較的高い。

しかもこの表6には日本または外国に本店をもち、朝鮮に支店をおく会社は含まれていない。京城商工会議所『朝鮮会社表』（1939年版）によれば、38年末現在で朝鮮に支店をおく会社は180社ある。そのうち9社（公称資本金1億1,100万ドル, 2,110万円, 払込資本金1億1,100万ドル, 2,103万円）を除いた171社が日本人会社である。これを示した表7によれば（資本金が「満州」通貨単位である国幣で表示された1社を除く）、その活動の基盤は金融業、商業、工業にあり、1社当たりの資本金額も極めて大きい。全体でも朝鮮に本店をおく会社の資本金とほぼ匹敵している。したがって本店、支店を合わせた資本金額からみると、朝鮮人会社の占める比率はわずか5～6%にすぎないことになる。

表7 朝鮮に支店をおく日本人会社数と資本金（1938年末）

	会社数	公称資本金(千円)	払込資本金(千円)
金融業	9	382,735	275,485
商業	40	249,108	222,783
工業	43	372,167.2	324,467.5
農林業	19	35,730	30,097.7
水産業	5	57,910	54,646
鉱業	8	79,045	48,385
運輸業	9 (うち1社)	111,350 (10,000千国幣)	71,340 (2,000千国幣)
保険業	18	99,850	30,450
その他	20	66,590	38,752.5
合計	171 (うち1社)	1,454,485.2 (10,000千国幣)	1,096,406.7 (2,000千国幣)

資料) 京城商工会議所『朝鮮会社表』（1939年版）345～364ページ。

前項で朝鮮工業は圧倒的に大工場に支配されていることをみたが、これらの大工場は他ならぬ日本人資本であったのである。

そこで次に日本の個別資本の対朝鮮投資をみてみよう。

10年代においては三井・三菱系の資本が多く、また主要投資部門は農業、林業、金融業、商業などであり、鉱工業部門では紡織、製鉄業、パルプ製造業などに投資がようやく開始されたにすぎなかった。²⁰それが、35年3月現在1件当たり200万円以上の資本金または投資額をもつ日本の主要な個別資本の進出状況を示した表8によれば、電気・化学工業に進出した資本が目立ち、なかでも日窒系資本のものが圧倒的に多くなっている。さらに42年初における鉱工業その他の産業設備投下資本額（推定29億円前後）比率から、朝鮮産業の経営支配構造をみると（なおこれには鉄道、運輸業は含まれているが、商業、金融業は含まれていない）、表9のように日本主要産業

表8 朝鮮における日本資本の進出状況 (1935年3月現在)

資本系統	事業別	会社名	資本金	設立年月	所在地
三井系	繊維紡織工業	東洋紡織株式会社	500万円	1917年11月	釜山
	〃	鐘淵紡績鮮内工場	投資額 500万円	1935年2月	光州
	化学工業	王子製糸鮮内工場		1922年1月	新義州
	〃	朝鮮小野田セメント株式会社		1934年11月	平壤勝湖里, 元山川内里
	〃	北鮮製紙化学工業会社	2,000万円	1935年4月	京城
	鋳業	三成鋳業株式会社	500万円	1928年3月	〃
	醸造工業	朝鮮麦酒株式会社	600万円	1933年8月	永登浦
三菱系	鋳業	朝鮮無煙炭株式会社	1,000万円	1927年2月	京城
	醸造工業	昭和麒麟麦酒株式会社	300万円	1933年12月	永登浦
野口系	化学工業	朝鮮窒素肥料株式会社	6,000万円	1927年5月	興南
	〃	朝鮮石炭工業株式会社	1,000万円	1935年4月	〃
	軽金属工業	日本マグネシウム金属会社	420万円	1934年6月	〃
	電気工業	長津江水電株式会社	2,000万円	1933年5月	咸鏡南道下岐川面東興里
	〃	朝鮮送電株式会社	1,500万円	1934年5月	京城
	鋳業	朝鮮鋳業開発株式会社	300万円	1929年9月	〃
東拓系	鋳業	東拓鋳業株式会社	700万円	1933年5月	〃
	電気事業	西鮮合同電気株式会社	1,000万円	1933年12月	平壤
大阪筋	鋳業	鳳泉無煙炭礦株式会社	500万円	1934年2月	平安南道价川郡北面鳳泉里
中国筋	電気事業	南朝鮮電気株式会社	246万円	1924年3月	群山
	〃	南朝鮮水力電気株式会社	250万円	1929年10月	全州
	〃	大田電気株式会社	250万円	1911年5月	大田
政府系	製鉄工業	日本製鉄鮮内工場	投資額1,693万円	1934年1月	兼二浦
大川系	鋳業	朝鮮合同炭礦株式会社	215万円	1931年6月	京城
	鉄道運輸業	朝鮮鉄道株式会社	5,450万円	1916年4月	〃
大橋系	電気工業	京城電気株式会社	1,500万円	1908年9月	〃
服部系	鉄道運輸業	金剛山電気鉄道株式会社	1,200万円	1919年12月	江原道鉄原
藤山系	製糖工業	大日本製糖鮮内工場		1919年2月	平壤
三重, 伊藤系	紡績工業	東洋紡績鮮内工場	投資額 400万円	1934年6月	仁川
大阪, 日本棉花系	繊維工業	全南道是製糸株式会社	200万円	1926年5月	光州
	〃	朝鮮棉花株式会社	200万円	1913年10月	木浦
東京, 中外産業系	鋳業	橋洞金山株式会社	200万円	1933年2月	京城

注) 主として資本金200万円以上の有力資本。

資料) 鈴木正文：前提書，259～262ページ。

資本の直接進出によるものが74%と圧倒的に多く、次いで朝鮮内主要産業資本系によるものが18%、その他の一般朝鮮在籍会社によるものが8%となっている。

朝鮮に直接進出した日本産業資本を系列別にみると、三井・三菱・住友の三大財閥合計で12%、鐘紡・大日本紡・東洋紡の三大紡合計10%に対し、新興財閥の日窒系が36%、日産系が12%、国策会社の東拓系が11%で合計59%を占めており、これが朝鮮産業経営の特徴となっている。また朝鮮内主要産業資本系は全体の18%で、そのうち特殊会社および準特殊会社が17%、殖銀系が29%、その他の日本人系が48%となっている。朝鮮人系は6%にすぎず、朝鮮全体では産業設備投資の1%強を占めるにすぎない。

表9 朝鮮産業設備資本の投下割合 (1942年初)

(1) 日本産業資本の直接進出	74%	
三井系	(4)%	繊維工業（東洋製糸、東洋棉花、東洋レーヨンなど）が中心で、その他に小野田セメント、日本製粉、三井鉱山（産金、アルミ）、傍系として郡是製糸、東京芝浦電気など。
三菱系	(6)	鉱業・重工業が中心（払込資本の90%）で、鉱業では三菱鉱業、清津製錬所、朝鮮無煙炭、重工業では三菱重工業、軽工業では三菱商事、日清製粉、キリン麦酒など。
住友系	(2)	すべて住友本社と住友鉱業の直営で、業種も産金を中心とする鉱業に限られている。
計	(12)	
日窒系	(36)	「朝鮮産業の最大の支配者」であり、日窒全体からみても朝鮮での事業活動は極めて高く、公称資本金の72%を占める。事業の中心は電気事業（長津江水電など）と化学工業（朝窒など）である。
東拓系	(11)	投資額のうち貸付金が48%、有価証券が37%、地所・山林・建物が11%、特殊事業が4%となっている。事業の中心は農林業経営である。
日産系	(12)	日本鉱業による産金業が事業の中心である。しかも日産はその全固定資産の約40%を朝鮮に投下している。その他に、日本水産、日本油脂、日産化学工業、日立製作所など。
計	(59)	
鐘紡系	(6)	鐘淵紡績の直接工場（綿紡、製糸、スフ、麻の7工場）と鐘淵実業（パルプ、鉱業など）。
大日本紡系	(2)	人絹、織布加工。
東洋紡系	(2)	直営綿紡績2工場と炭礦会社。
計	(10)	
日鉄系	(4)	兼二浦製鉄所、清津製鉄所、茂山鉄鉱開発（資本金は公称、払込とも5,000万円）は三菱鉱業と合同経営。
以上計	(85)	
その他主要産業系	(15)	大川系（交通事業）、大橋系（電気、農事）、王子系（パルプ、製紙）、日電系（炭田）、理研系（アルミ、製鉄、ゴム）、中外産業系（紡織、火薬、鉱業）、片倉系（製糸、炭礦）、浅野系（セメント）など。
(2) 朝鮮内主要産業資本系	18%	
特殊会社、準特殊会社	(17)	特殊会社として朝鮮林業開発、朝鮮マグネサイト開発、朝鮮鉱業振興など10社、準特殊会社として朝鮮水産開発、朝鮮燐鉱など27社。
殖銀系	(29)	殖銀系は20社あるが、このうち日本高周波重工業と、その子会社が資本金の約60%、漢江水電が約10%を占めている。
その他日本人系	(48)	斎藤系（製粉、農業、鉄道）、小倉系（電気）、小林系（鉱業、機械）、岩村系（鉱業、木材）、田川系（機械）、引中系（機械）、立石系（石油販売、運送）、賀田系（皮革）など。
朝鮮人系	(6)	閔大植系（不動産投資と銀行業）、金季洙系（農場、紡織、言論機関）、朴興植系（デパート、貿易）、方義錫系（交通運輸業）。
(3) その他の一般朝鮮内在籍会社	8%	

注) 特殊会社とは法律または制令によって設立された会社で、準特殊会社とは法令に基づかないが事業の運営に総督府の指示や許可を必要とする会社、または各種統制規則に基づき統制機関として指定された会社のことである。

資料) 東洋経済新報社『朝鮮産業の共栄圏参加体制』（『年刊朝鮮』第1回、1942年）26～34ページ、および趙璣禧『近代韓国経済史』（徐龍達訳、高麗書林、1981年）461～463ページ。

そこで次に朝鮮人資本についてみると、前掲表6によると、23年6月末から38年12月末にかけて朝鮮人会社は社数で202から2,278、払込資本金で3,406万円から1億2,266万円へとそれぞれ

11.3倍、3.6倍へと増大している。社数の増加率に比べて資本金増加率が低いのは、20年に「会社令」が廃止されて会社の設立が自由となったために小資本が簇生した結果であるとともに、植民地経済のもとでは急速な蓄積を行いうるような民族資本は例外的であったことを示すものである。とはいえ、朝鮮人の会社数比率が29年の20.5%から38年には42.1%となり、払込資本金比率が同期間に6.4%から11.3%へと高くなっていることは注目に値しよう。²¹⁾とりわけ朝鮮人会社の工業分野への進出は著しく、38年には資本金で工業が首位を占めるに至っている。工業分野では印刷、その他の工業を除くすべての分野で比率を高めているが、特に醸造、紡織、製菓、化学、精穀・製粉の増大は著しい。工業以外で相変わらず大きい比率を占めているか、比率を上昇させている業種として商業、雑業（特に不動産）、運輸倉庫業、農林業が挙げられる。逆に比率を減少させている業種として金融業（特に銀行、信託）、電気事業、水産業がある。とりわけ信託、電気事業は朝鮮人企業は全く締め出されている。これは朝鮮総督府による整理統合や日本人資本の競争圧力の結果によるものである。

以上のように、朝鮮人企業も次第に増大しているとはいえ、朝鮮産業を産業設備資本投下比率からみるとそのほとんどが日本人資本で占められていた。なかでも日窒は単に設備資本額で圧倒的なシェアを誇っていたということからだけでなく、当時の朝鮮工業化の方向を規定し、しかも国防上最も重要な産業である電気化学工業部門において最大のコンツェルンを形成したという意味からも、朝鮮産業の頂点に位置していたのである（もっとも表9には商業、金融業が含まれていないために、三井や東拓および朝鮮殖産銀行、朝鮮銀行などの朝鮮経済全体における重要性を過小評価しかねないが）。

Ⅲ 朝鮮工業の植民地的特質

朝鮮工業は1930年代以降、朝鮮総督府の工業化政策、日本資本主義の高度化、軍事的要請によって急速に発展した。とりわけ、一五年戦争のもとで円ブロック経済圏でのアウトルキーをめざすという日本帝国主義の基本戦略によって、朝鮮の工業化は一層著しいものとなった。だが朝鮮工業化はこうした量的成長によっては還元しえない構造をつくりだした。すなわち、朝鮮工業は日本工業に従属した植民的性格を刻印されたのである。

まず第1に、朝鮮工業は日本人資本によって支配され、朝鮮人資本は極めて零細で朝鮮産業に占める比率はわずかにすぎなかったということである。この点は本稿でもしばしば指摘したことである（ただし、30年代前半以降、小資本ながら朝鮮人を代表者とする会社が簇生し、その中から少数ではあるが民族系財閥といわれるような企業がでてきたことは注目される）。

第2に、鉍工業において朝鮮人技術者の占める比率が極めて低かったことである（44年時点で工業19.3%、鉍業25.3%）。²²⁾特に、近代的技術装備をもつ大規模工場では低かった（化学工業、金属工業とともに11%）。その上、朝鮮人技術者のすべてが中級以下の技術者に属していた。かくして朝鮮人労働者の圧倒的大部分が技術的労働から排除され、日本人の補完的労働として肉体消費的な労働に従事させられたのであった。だがこうした状況は軍事工業化の進展に伴う工業技術

者、熟練工養成の緊急性と軋轢を生じさせ、会社間で職工、工場従業員の争奪がしばしば行われるほどの深刻な事態をもたらした。²³⁾

第3に、産業間、地域間、工業部門間に緊密な関連性をつくりだせなかったことである。

すでに表2で示しているように、後半期の各工業部門の成長率において朝鮮南部と北部とで明らかな違いが出ている。工業全体でも南部が9.7%、北部が15.1%と両地域間に差があるが、部門別ではその傾向は一層著しい。北部の化学工業の成長率は南部の2.6倍であり、機械工業、窯業・土石工業でもそれぞれ北部が南部の1.8倍、2.0倍の成長率を達成しているのである。逆に、南部では金属工業が北部の3.2倍の成長率を示しているのをはじめ、すでに20年代までに朝鮮の中心的工業部門となっており、かつまた南部に集中していた食料品工業や紡織工業でも南部の成長率は北部を大きく上回っている。こうして朝鮮の工業構成、地域構成は著しい偏奇性を強いられることになった。表10によれば、生産額からみて全体では朝鮮北部が55.2%、南部が44.8%を占めるが、部門別では紡織工業の82.1%、機械器具工業の72.4%、食料品工業の64.3%、その他の工業の72.9%が南部に、また化学工業の84.5%、金属工業の88.5%が北部に集中している。しかも南部は紡織工業、食料品工業、その他の工業に、そして北部は化学工業に偏るという工業構造となっているのである。

表10 地域別業種別生産額 (1940年)

(単位 千円)

	全 朝 鮮 (1)		朝 鮮 南 部 (2)		朝 鮮 北 部 (3)	
	金 額	(%)	金 額	(2)/(1)(%)	金 額	(3)/(1)(%)
紡 織 工 業	232,178	(12.4)	190,652	(22.7)	41,526	(4.0)
金 属 工 業	129,669	(6.9)	14,954	(1.8)	114,715	(11.1)
機 械 器 具 工 業	76,665	(4.1)	55,490	(6.6)	21,175	(2.0)
窯 業	61,654	(3.3)	16,293	(1.9)	45,361	(4.4)
化 学 工 業	699,442	(37.3)	108,575	(12.9)	590,867	(57.2)
木 製 品 工 業	35,028	(1.9)	17,789	(2.1)	17,239	(1.7)
印 刷 製 本 業	19,071	(1.0)	15,983	(1.9)	3,088	(0.3)
食 料 品 工 業	373,404	(19.9)	240,283	(28.6)	133,121	(12.9)
そ の 他 の 工 業	246,523	(13.2)	179,814	(21.4)	66,709	(6.5)
合 計	1,873,634	(100.0)	839,835	(100.0)	1,033,799	(100.0)

資料) 朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』(1940年版) 126~161ページ。

その上、朝鮮工業は日本工業から離れては自立できない構造をもっていた。たとえば、金属工業の根幹をなす製鉄業をみても、44年現在の銑鉄・鉄鋼生産54.7万トンの構成は銑鉄79.6%、普通鉄鋼材13.2%、特殊鋼鋼材3.7%、鍛鉄鋼3.7%で、銑鋼一貫工程をもちえず第一次加工としての銑鉄が中心となっている。これは銑鉄の89.4%が日本に移出されたためである。その結果、朝鮮における鋼材は日本鉄鋼業に依存せざるをえなかった。しかも鋼鉄も朝鮮内の需要に向けられるのではなく大部分が日本に移出されたから(普通鋼材の70.4%が日本に移出)、機械器具工業

との有機的連関を強めてその発展を促すこともできなかった。

機械器具工業は最も遅れている部門で、機械の修理や簡単な器具の生産に限られていた。そのため金属、紡織、化学工業や鉱業などとの相互連関性は小さく、そこにおいて増大する機械需要は日本に依存したのである。機械器具の40年における自給率は全体で24.7%にすぎず、品目別では工作機械などがゼロで、原動機7.1%、製造加工用機械19.6%という状況であった。

以上のように、朝鮮工業は少数の巨大な日本独占資本によって支配され、工場数において圧倒的の大多数を占める零細企業、とりわけ民族資本はこうした巨大経営とは密接な関係をもたず、ピラミッドの底辺に位置していた。しかも朝鮮人口の約8割を占める農業において、直接生産者の圧倒的多数が零細小作農、自小作農であったことを併せ考えるならば、まさに朝鮮経済機構は「一般産業が甚だ低い資本主義的段階を脱し得ざる間に、電気事業を中心に一聯の化学工業群だけが内地にも見られない様な高度資本主義的独占形態を採ってポカリと浮び上る²⁴⁾という特殊な様相を呈し、日本に従属する経済構造となったのである。これは解放後の南北分断のもとで、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国双方が経済を再建する上で極めて大きな制約要因となったのであった。しかも工場設備の多くは朝鮮戦争によって灰燼に帰してしまったのである。

(注)

- (1) こうした経済指標については、朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』(文眞堂、1983年) 18~22ページ参照。
- (2) OECD, *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris 1979 (大和田恵朗訳『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、1980年) 参照。
- (3) 金泳鎬「中進国経済論序説—韓国の経験を中心にして」(『経済評論』1984年12月) 105ページ。
- (4) 本多健吉「新興工業国(NICs)問題への接近の視角」(大阪市立大学経済研究所編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会、1983年、所収) 22ページ。
- (5) 中村哲「近代世界史像の再検討」(『歴史評論』1983年12月)
- (6) 宮嶋博史「方法としての東アジア—東アジア三国における近代への移行をめぐる—」(『歴史評論』1984年8月)
- (7) 朝鮮総督府編『産業調査委員会議事速記録』(1921年) 付録131ページ。
- (8) 鈴木正文『朝鮮経済の現段階』(帝国地方行政学会朝鮮本部、1938年) 205ページ。
- (9) 前掲『産業調査委員会議事速記録』76~77ページ。
- (10) この点については、拙稿「朝鮮『産米増殖計画』と植民地農業の展開」(『朝鮮史叢』第2号、青丘文庫、1979年12月) を参照されたい。
- (11) 全国経済調査機関聯合会朝鮮支部編『朝鮮経済年報』(1940年版) 14ページ。
- (12) 鎌田沢一郎『宇垣一成』(中央公論社、1937年) 340~343, 408~411ページ参照。
- (13) 前掲『朝鮮経済年報』17ページ。
- (14) 朝鮮総督府『朝鮮産業経済調査会会議録』(1936年) 316ページ。
- (15) 朝鮮の電力について詳しくは、堀和生「植民地朝鮮の電力業と統制政策」(『日本史研究』1984年9月) を参照されたい。
- (16) こうした論点について詳しくは、霧見誠良「日本資本主義の発展と外国貿易」(森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣、1980年、所収) を参照されたい。
- (17) 大塚久雄「新興工業としての化学工業」(『大塚久雄著作集』第5巻、岩波書店、1969年、所収) 269ページ。
- (18) 朝鮮では36年の「朝鮮産業経済調査会」に続いて、38年には「朝鮮総督府時局対策調査会」が設置され、軍需工業など18項目にわたる具体的な拡充計画が立てられ、実施されている。

- (19) 詳しくは、前掲『朝鮮経済年報』457～487ページを参照。
- (20) 朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配 上』(青木書店, 1973年) 111～112ページ。
- (21) 趙璣濬『近代韓国経済史』(徐龍達訳, 高麗書林, 1981年) 453ページ。
- (22) 以下の数値で特にことわらない限りは、全錫淡・崔潤奎『朝鮮近代社会経済史』(梶村秀樹・むくげの会訳, 龍溪書舎, 1978年) から引用している。詳しくは同書278～310ページを参照されたい。
- (23) 朝鮮工業協会『第五回全鮮工業者大会議事録』(1938年) 50～60ページ。
- (24) 鈴木正文, 前掲書, 277ページ。

〔付記〕

本稿で述べた議論について詳しくは、拙稿「朝鮮工業と日本資本」(姜在彦編『朝鮮における日窒コンツェルン』不二出版, 近刊予定, 第1章所収)を参照されたい。